- 《公孟通幸君伊討治の一音を改五》で名治行第に文字で作五字 文財記	(傍緞音分に傾回音分)
修正後	修 正 前
公益通報者保護法の一部を改正する法律案	公益通報者保護法の一部を改正する法律案
公益通報者保護法(平成十六年法律第百二十二号)の一部を次の	公益通報者保護法(平成十六年法律第百二十二号)の一部を次の
ように改正する。	ように改正する。
[略]	〔略〕
第三条の見出しを「(労働者に対する不利益取扱いの禁止等)」に	第三条の見出しを「(労働者に対する不利益取扱いの禁止等)」に
改め、同条各号列記以外の部分を次のように改める。	改め、同条各号列記以外の部分を次のように改める。
前条第一項第一号に定める事業者は、その使用し、又は使用し	前条第一項第一号に定める事業者は、その使用し、又は使用し
ていた公益通報者が次の各号に掲げる場合においてそれぞれ当該	ていた公益通報者が次の各号に掲げる場合においてそれぞれ当該
各号に定める公益通報又は当該公益通報をするために必要な行為	各号に定める公益通報をしたことを理由として、当該公益通報者
をしたことを理由として、当該公益通報者に対して、解雇その他	に対して、解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。
不利益な取扱いをしてはならない。	
第三条第三号へ中「第六条第二号ロ」を「第六条第一項第二号ロ」	第三条第三号へ中「第六条第二号ロ」を「第六条第一項第二号ロ」
に改め、同条に次の二項を加える。	に改め、同条に次の二項を加える。
2 前項の規定に違反して前条第一項第一号に定める事業者が行っ	2 前項の規定に違反して前条第一項第一号に定める事業者が行っ
た解雇その他不利益な取扱い(解雇以外の不利益な取扱いにあっ	た解雇その他不利益な取扱い(解雇以外の不利益な取扱いにあっ
ては、懲戒(労働基準法第八十九条(第九号に係る部分に限る。)	ては、懲戒(労働基準法第八十九条(第九号に係る部分に限る。)
の規定に基づき事業者が就業規則に定めた制裁又は事業者と労働	の規定に基づき事業者が就業規則に定めた制裁又は事業者と労働
者との間の労働契約に定めた制裁をいう。)としてされたもの又は	者との間の労働契約に定めた制裁をいう。)としてされたものに限

雇 不当な配置転換に限る。 等特定不利益取扱い」という。) 次項及び第二十一条第一 は、 無効とする。 項 におい 7 解

3 定 該公益通報を知った日)から一年以内にされたときは、 解雇等特定不利益取扱いをした場合にあっては、 項 通 8 報又は当該公益通報をするため 0 第二号又は第三号に定める公益通報がされたことを知って当該 る公益通報をした日 公 適用につい .益通報者に対する解雇等特定不利益取扱いが第一項各号に定 、ては、 当該解雇等特定不利益取扱いは、 (前条第一 項第一 に必要な行為をしたことを理 号に定める事業者が第 当該事業者が当 前項の 当該公益 規 由 3

第四条及び第五条を次のように改める。

としてされたものと推定する。

(派遣労働者に対する不利益取扱いの禁止等)

第四条 者が はならない。 じ。)は、その指揮命令の下に労働する派遣労働者である公益通報 る労働者派遣の役務の提供を受けるものに限る。 に 前条第一 必要な行為をしたことを理由として、 第二条第一項第二号に定める事業者 項各号に定める公益通報又は当該公益通報をするた 次に掲げる行為をして (当該派遣労働者に係 次項におい . て 同

略

2 略

、特定受託事業者に対する不利益取扱 1 の禁止

> る。 次項及び第二十一条第一 は、 無効とする。 項 Œ におい 7 解 雇等特定不利 益 取 扱

い」という。)

解雇等特定不利益取扱いをした場合にあっては、 定の適用については、 該公益通報を知った日)から一年以内にされたときは 項第二号又は第三号に定める公益通報がされたことを知 める公益通報をした日 通報をしたことを理由としてされたものと推定する。 公益通報者に対する解雇等特定不利益取扱いが第 当該解雇等特定不利益取扱い (前条第一 項第一号に定める事業者が 当該事業者 は、 項各号に定 当 前 って当該 該 項 第 公 0 が 益 規

第四条及び第五条を次のように改める。

(派遣労働者に対する不利益取扱い の禁止 等)

第四条 じ。) は、その指揮命令の下に労働する派遣労働者である公益通報 者が前条第一項各号に定める公益通報をしたことを理由として、 次に掲げる行為をしてはならない。 る労働者派遣の役務の提供を受けるものに限 第二条第 項第二号に定める事業者 (当該派遣労働者に係 る。 次項に お て同

略

2 略

(特定受託事業者に対する不利益取扱い の禁止)

第五条 数 該 者である公益通報者が第三条第一項各号に定める公益通報又は当 てはならな 又は業務委託をしていた特定受託事業者に係る特定受託業務従事 公益 量 特定受託事業者に対して、 削 通報をするために必要な行為をしたことを理由として、 第二条第一 減 取 引の 項第三号に定める事業者は、 停 芷 報酬 業務委託に係る契約の解除、 0 減 額その他不利益な取扱い その業務委託をし、 取引 を 当 0

め、同条各号列記以外の部分を次のように改める。 第六条の見出しを「(役員に対する不利益取扱いの禁止等)」に改

せ、 限る。 報者に対して、 報をするために必要な行為をしたことを理由とし 場合においてそれぞれ当該各号に定める公益通報又は当該公益 又は行わせていた役員である公益通報者が次の各号に掲げる 二条第一 次項及び第八条第四項において同じ。) 項第五号に定める事業者 報 酬 0 減 .額その他不利益な取扱い (同号イに掲げる事業者に は、 て、 その職務を行 (解任を除く。) 当該公益 通 通 わ

第六条に次の一項を加える。

をしてはならない。

者に対し、解任によって生じた損害の賠償を請求することができ第一項第五号に定める事業者から解任された場合には、当該事業公益通報をするために必要な行為をしたことを理由として第二条2 役員である公益通報者は、前項各号に定める公益通報又は当該

第五 る契約 ことを理由として、 者である公益通報者が第三条第一項各号に定める公益通報をした 又は業務委託をしていた特定受託事業者に係る特定受託業務 条 0) 第二条第 解除、 取引の数量の 項第三号に定める事業者は、 当該特定受託事業者に対して、 削 減、 取 引 0 停 止 その業務委託 報酬 業務 0 減 委 額 託 をし、 その 従 係

め、同条各号列記以外の部分を次のように改める。 第六条の見出しを「(役員に対する不利益取扱いの禁止等)」に改

他不利益な取扱い

をしてはならな

取扱い 限る。 場合におい せ、 由として、 第 又は行わせていた役員である公益通報者が次の 二条第 次項及び第八条第四項において同じ。) (解任を除く。) をしてはならない。 当該公益通報者に対して、 てそれぞれ当該各号に定める公益 項第五号に定める事業者 報酬 (同号イに掲げる事業者に 0 は、 通報をしたことを理 減 額その他 その職務を行 各号に !不利 掲げ 益

第六条に次の一項を加える。

を請求することができる。 とを理由として第二条第一項第五号に定める事業者から解任されとを理由として第二条第一項第五号に定める事業者から解任される 役員である公益通報者は、前項各号に定める公益通報をしたこ

る。

前条第一項各号」に改め、「定める公益通報」の下に「又は当該公益」第七条中「第三条各号及び前条各号」を「第三条第一項各号及び

通報をするために必要な行為」を加える。

必要な行為」を加え、同条第二項中「第十六条」を「第十四条から | 改め、第八条第一項中「係る通報」の下に「又は当該通報をするために | 第三

第十六条まで」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 [略]

の下に「又は当該通報をするために必要な行為」を加え、「第二条第 第八条第四項中「第六条」を「第六条第二項」に改め、「係る通報」

項第四号」を

「第二条第一項第五号」に改める。

第百二十号。裁判所職員臨時措置法において準用する場合を含む。)、第五条までの規定にかかわらず、国家公務員法(昭和二十二年法律に対する免職その他不利益な取扱いの禁止については、第三条からを削り、「(以下この条において「一般職の国家公務員等」という。)

規定の

適用については、

第三条第一項中

「解雇」

とあるのは

「懲戒

及び第三項の規定は適用せず、

同条第

項及び第二十一条第

項の

免職

分限免職」

と

第二十一条第一

項

中

解

雇等特定不利益取扱

六十一

号)

の定めるところによる」

を「については、

第三条第二項

国会職員法、

自

衛隊法及び地方公務員法

(昭和二十五年法律第二百

前条第一項各号」に改める。第七条中「第三条各号及び前条各号」を「第三条第一項各号及び

第八条第二項中「第十六条」を「第十四条から第十六条まで」

に

同条第三項を次のように改める。

[略]

3

第四号」を「第二条第一項第五号」に改める。第八条第四項中「第六条」を「第六条第二項」に、「第二条第一項

免職、 第百二十号。 を削り、 第五条までの規定にかかわらず、 に対する免職その他不利益な取扱い 規定の適用については、 及び第三項 六十一号) 国会職員法、 第九条中 分限免職」 「(以下この条において「一 の定めるところによる」 0 「第三条各号に定める公益通報をしたことを理由とする」 裁判所職員臨時措置法において準用する場合を含む。)、 規定は適用せず、 自衛隊法及び地方公務員法 第二十一条第 第三条第一項中 同条第一 国家公務員法 の禁止 般職の国家公務員等」という。) を「については、 項中 項及び第二十一 解 (昭和二十五年法律第二百 については 解 雇 雇等特定不利 (昭和二十二年法律 とあるのは 第三条第二項 条第 第三条から 益 懲 取 項 扱 戒 \hat{O}

第二十条 削除 第二十条を次のように改める。 第	[略]	いて準用する。 2 第十一条第五項及び第六項の規定は、指針の策定及び変更につ 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	ヽこ魚に「鍋井・・・ヽ。」 ごごうらっ頃に関して、事業者が適切に対処するた	第十一条の四 内閣総理大臣は、第十一条の二第一項及び前条に定 気	(指針)	第十一条の二・第十一条の三 〔略〕 おし	人」に改め、同条の次に次の三条を加える。	労働者等に対するその周知」を加え、同条第三項中「三百人」を「百 労働	条第一項第一号及び第六条第一項第一号」に改め、「整備」の下に「、 条第	に改め、同条第二項中「第三条第一号及び第六条第一号」を「第三 に改	第一項第一号及び第六条第一項第一号」に、「次条」を「第十二条」 第一	第十一条第一項中「第三条第一号及び第六条第一号」を「第三条	[略]	
ない」を「には、適用しない」に改める。 第二十条中「及び第十六条」を「から第十六条まで」に、「に適用	[略]			〔新設〕		第十一条の二・第十一条の三 〔略〕		労働者等に対するその周知」を加え、同条の次に次の二条を加える。	条第一項第一号及び第六条第一項第一号」に改め、「整備」の下に「、	に改め、同条第二項中「第三条第一号及び第六条第一号」を「第三	第一項第一号及び第六条第一項第一号」に、「次条」を「第十二条」	第十一条第一項中「第三条第一号及び第六条第一号」を「第三条	[略]	段を削る。い」とあるのは「分限免職又は懲戒処分」とする」に改め、同条後い」とあるのは「分限免職又は懲戒処分」とする」に改め、同条後

第二十四条とし、 第二十二条中「第十五条」を「第十六条第二項」 同条の前に次の一条を加える。 に改め、 同条を 第二十四条とし、 第二十二条中 「第十五条」を「第十六条第二項」 同条の前に次の一条を加える。 に改め、

第二十三条 〔削除〕 略

略.

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、 公布の日から起算して一年六月を超えない範 ただし、 附則第六条

及び第九条の規定は、 公布の日から施行する。 囲内において政令で定める日から施行する。

(経過措置の原則)

という。)の規定

(罰則を除く。) は、

この附則に特別の定めがあ

第二条 この法律による改正後の公益通報者保護法 (以下 「新法」

0 る場合を除き、この法律の施行前にされたこの法律による改正前 公益通報者保護法 (附則第七条において「旧法」という。) 第二

条第 項に規定する公益通報にも適用する。

条第一

項に規定する公益通報にも適用する。

(労働者に対する不利益取扱い

に関する経過措置

同条を

第二十三条 略

2 前項 (第 号に係る部分に限る。) 0) 規定は 国及び地方公共団

体には、 適用しない。

[略]

附 則

(施行期日

第 条 この法律は、 公布の日から起算して一年六月を超えない 範

囲内において政令で定める日から施行する。 ただし、 附則第八

0

規定は、

公布の日から施行する。

(経過措置 の原則

第二条 る場合を除き、この法律の施行前にされたこの法律による改正 という。)の規定(罰則を除く。)は、この附則に特別の定め の公益通報者保護法 この法律による改正後の公益通報者保護法 (附則第六条において「旧法」という。) 第二 (以 下 . 「新法」 が 前 あ

(労働者に対する不利益取扱いに関する経過措置)

措置を講ずるものとする。	第七条~第九条 〔略〕	(事業者が適切に対処するために必要な指針に関する経過措置) 「事業者が適切に対処するために必要な指針を定めることができる。」 いて新法第十一条の四第一項の規定により定められた指針は、この法律の施行前においても、新法第十いて新法第十一条の四第一項の規定に必要な指針に関する経過措置)。	3 〔略〕 4 、適用しない。 5 お法第三条第三項の規定は、この法律の施行前にされた同条第に、この法律の施行前にされた同条第に、 5 おおいた。 5 おおいたまれいた。 5 おおいたまれいた。 5 おおいたまれいたまれいたまれいたまれいたまれいたまれいたまれいたまれいたまれいたまれ
る。 認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとすの状況を勘案し、新法の規定について検討を加え、必要があると(検討)	第六条~第八条 〔略〕	(新設)	3 〔略〕

	つ適正な解決に資する制度の在り方	五 新法第二条第一項に規定する公益通報に関する紛争の迅速か	四 新法第十一条の三に規定する行為に対する規制の在り方	るために必要な行為に係る刑事上の責任の免除	三 新法第二条第一項に規定する公益通報及び当該公益通報をす	二 新法により保護される者の範囲の更なる拡大	見直し	一 新法第二条第三項に規定する通報対象事実の範囲の抜本的な	